

誰でもが生きる喜びを感じられる社会的な連帯へ

## 高齢者の社会参加と生き方を考える

早稲田大学名誉教授

嗟峨座 晴夫



さかざ はるお

1935年長野県飯田市生まれ。早稲田大学名誉教授、狭山市教育委員、国立社会保障・人口問題研究所評議員、エイジング総合研究センター理事。1958年早稲田大学第1政治経済学部卒業。1959～75年アジア経済研究所に勤務、1975年早稲田大学文学部助教授、1980年同教授、1987～2005年同人間科学部教授。2005年4月より現職。専攻は人口学、社会統計学、高齢社会論。博士(人間科学)。日本人口学会会長(2000～2002年)。編著書：『大衆長寿時代の生き方』(1990年、ミネルヴァ書房)、『エイジングの人間科学』(1993年、学文社)、『人口高齢化と高齢者』(1997年、大蔵省印刷局)、『高齢者のライフスタイル』(1999年、早稲田大学出版部)、『定年のライフスタイル』(2001年、コロナ社)他多数。

### はじめに

1990年代になって人々に広く認識されるようになった少子高齢化の社会状況は、豊かな社会の帰結であり、日本社会の構造を大きく変化させた。その構造変動の最大の特徴は、高齢者が社会的カテゴリーとして多数を占め、社会参加の活動主体としてその存在感を高めたことである。このことは、高齢者の生き方に根本的な変化をもたらした。

### 1. 21世紀の高齢化の動向

国勢調査によると、2005年10月1日現在、日本の総人口は1億2,777万人。そのうち65歳以上の高齢者は2,567万人で、総人口の約20.1%であった。総人口は2005年の1年間に初めて減少に転じ、予想よりも早く日本は人口減少時代に突入した。

人口減少時代に入ったとはいえ、今も高年齢人口は増加の一途をたどっている。2000～2005年の5年間に、65歳以上の人口は16.7%（年率3.1%）もの増加を示した。とりわけ、75歳以上の後期高齢者人口はこの5年間に900万人から1,160万人へと28.9%（年率5.2%）もの高い伸びをみせた。

今、国立社会保障・人口問題研究所が最近発表した新しい「日本の将来推計人口」（2006年12月推計）をみると、表（次ページ）に示したように65歳以上人口は2040年まで増加しつづける。総人口に占めるその割合は2040年には36.5%に達し、その後も伸びつづけて2055年には40.5%にまで達する。なお、この表をみると2010年から2015年にかけて65歳以上人口が急増することがわかる。これは、1947～1949年生まれの団塊の世代が65歳以上になるためである。

## 2. 高齢社会対策にみる高齢者問題

少子高齢化の予想以上の進行は、新たな高齢者問題をひき起こし、それへの対応が急がれている。ここで、政府の高齢社会対策における高齢者問題についての認識はいかなるものかみてみよう。

政府は、1995年に「高齢社会対策基本法」を制定し、翌1996年には「高齢社会対策の大綱について」を閣議決定した。この大綱では、対策の推進にあたる基本姿勢として、旧来の画一的な高齢者像の見直し、地域社会の機能の活性化など5点をあげている。そして、分野を超えて取り組む課題として、①多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援、②年齢だけで高齢者を別扱いする制度、慣行等の見直し、③世代間の連帯強化、④地域社会への参加促進、の4項目をあげている。

また、大綱では、①就業・所得、②健康・福祉、③学習・社会参加、④生活環境の4つの生活分野を設定し、分野別の基本的施策を掲げている。①の就

業は、通常いわれる労働参加（ここでは社会参加との対比で「労働参加」を用いる）に含まれるが、それは広い意味での参加活動であり、そこでの施策として「高齢者雇用・就業の機会の確保」、「勤労者の生涯を通じた能力の発揮」があげられている。③の学習・社会参加では、「高齢者の社会参加活動の推進」が主な施策としてあげられている。

## 3. 高齢者の社会参加が問われるのはなぜか

上にみたように、国が考えている高齢社会対策の多くは、参加活動そのものか、あるいはそれに多少とも関連する活動である。高齢化の進展とともに、高齢者の社会参加が果たす役割の重要性が強調されるようになった。かつて、高度経済成長期には人々の生活行動は、仕事と余暇の二分法で問題なく把握することができたのに、なぜ今日、高齢者の社会参加が問われることになったのか。

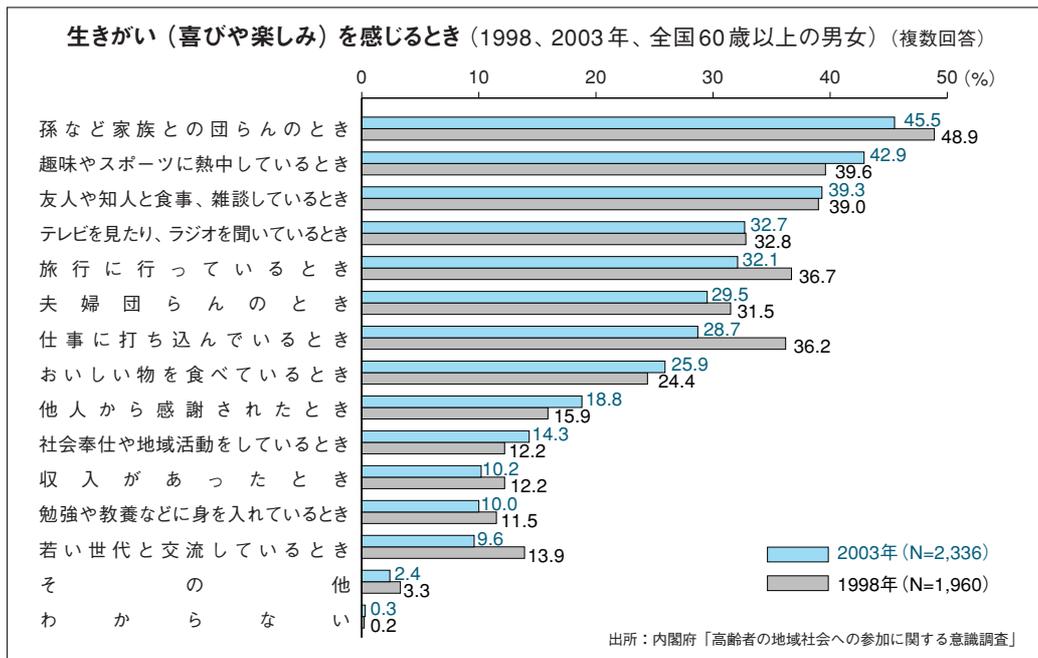
少子高齢社会の時代状況が、それを時代の要請として提起したのである。マクロ面でいえば、今日、

日本の年齢区分別将来推計人口（2005～2055年）

年次	人口（1,000人）					割合（%）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上	
					75歳以上				75歳以上
2005年	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
2010年	127,176	16,479	81,285	29,412	14,222	13.0	63.9	23.1	11.2
2015年	125,430	14,841	76,807	33,781	16,452	11.8	61.2	26.9	13.1
2020年	122,735	13,201	73,635	35,899	18,737	10.8	60.0	29.2	15.3
2025年	119,270	11,956	70,960	36,354	21,667	10.0	59.5	30.5	18.2
2030年	115,224	11,150	67,404	36,670	22,659	9.7	58.5	31.8	19.7
2035年	110,679	10,512	62,919	37,249	22,352	9.5	56.8	33.7	20.2
2040年	105,695	9,833	57,335	38,527	22,145	9.3	54.2	36.5	21.0
2045年	100,443	9,036	53,000	38,407	22,471	9.0	52.8	38.2	22.4
2050年	95,152	8,214	49,297	37,641	23,728	8.6	51.8	39.6	24.9
2055年	89,930	7,516	45,951	36,463	23,866	8.4	51.1	40.5	26.5

注：各年10月1日現在人口。割合は総数を100.0としたもの。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口—平成18(2006)～67(2055)年—」平成18年12月推計の出生中位(死亡中位)推計による。



高齢者が社会的活動の主体として、あるいは社会的支援の対象として、その存在感を高めたからであり、ミクロ面でいえば健康の維持・増進や私的生活の充実を目指して行われる高齢者の活動水準が高くなったからである。

一般に、活動（生活行動）には参加活動と非参加活動がある。前者は、活動の対象が人間であり、そこには人との係わりが存在する。高齢期には、人は意図的に（あるいは自発的に）人との係わりの中で活動水準を高めようとする。それを動機づけるものが生きがい（あるいは生きる張り合い）である。

ここで、参加活動のうち家庭などの私的な領域以外での活動を社会参加活動と呼ぶことにすると、それには広い意味で就業（労働）、ボランティア活動、地域活動、学習、スポーツ、サークル活動などが含まれよう。これまで、社会参加の定義はあいまいなままにされてきたが、あえて定義するなら、広義には「人々とともに何らかの活動に加わる行為」、狭義には「仕事以外の社会的活動に加わる行為」ということになる。

また、ボランティア活動と社会参加活動の違いも極めてあいまいある。この点について論じる余裕はないので、ここでは両者は同義に近い概念だとしておく。総務省の「社会生活基本調査」は、ボランティア活動とは「報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉

増進のために行う活動」と定義している。今日では、報酬の有無や福祉増進といった基準はその他の活動にも当てはまるようになってきている。ここで強調したい点は、労働やボランティアを含めたすべての高齢者の参加活動は、究極的には生きがいに通じる点で共通していることである。

#### 4. 労働参加も社会参加も 高齢者の生きがいを高める

日本の高齢者の労働参加は、国際的にみて高いことが知られているが、その労働力率は30年以上にわたって男女ともに緩やかな低下を示している。2006年4月には「改正高齢者雇用安定法」が施行され、定年退職者の雇用確保が図られている。その結果、雇用の増加よりも、むしろ就業形態の多様化が進んできている。

注目すべきは、定年前後の就業者に対して就業理由を聞いた調査（厚生労働省 2004年）によると、60歳代の就業者では「健康上の理由」、「生きがい、社会参加のため」をあげた人がともに10%前後の割合を占めることである。定年後でも、「収入を得ること」が第1の理由であることには変わりがないにしても、健康や生きがいのために働く高齢者が最近ふえている点は見逃せない。

次に、社会参加について、内閣府が2003年まで

に4回にわたって実施した「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」をみると、地域活動への参加率は36.4%（1988年）から54.6%（2003年）へと上昇した。活動の種類は、健康・スポーツ活動、趣味、地域行事などが中心で、これらの活動に参加してよかったことは「新しい友人を得ることができた」、「生活の充実感ができた」、「健康や体力に自信がついた」、「社会貢献ができた」といった項目が上位を占め、参加活動が生活の張り合いや生きがいと関連していることを示している。

ここに掲げた図（前ページ）は、同じ調査で「生きがい（喜びや楽しみ）を感じる時」について聞いた結果である。生きがいを感じている人は、1998、2003年ともに対象者の80%以上に達するが、それらの人たちがあげた項目は、家族団らん、趣味・スポーツ、友人・知人と会う、テレビ・ラジオ、旅行、夫婦団らん、仕事に打ち込む、などが上位を占める。これらは私生活の場での活動が中心で、社会性をもった項目を選んだ人の割合は低い。

しかしながら、社会参加をしている高齢者についてみると、様相は一変する。1998年の調査では、一般の高齢者標本のほかに、社会参加活動をしている高齢者標本（2,799人）に対して同じ質問をしている。上位を占める回答は次のとおりであった（かっこ内は一般の高齢者）。①社会奉仕や地域活動をしているとき=73.4%（12.2%）、②趣味やスポーツに熱中しているとき=62.0%（39.6%）、③他人から感謝されたとき=59.8%（15.9%）。このほかにパーセンテージの開きの大きいものとしては、「若い世代と交流しているとき」37.8%（13.9%）、「勉強や教養などに身を入れているとき」36.8%（11.5%）が目目される。このような活動的な高齢者と一般の高齢者との比較からも、社会参加は高齢者の生きがいを高める効果をもつことがわかる。

## 5. 21世紀には高齢者の新しい生き方が求められている

21世紀に入って、高齢者は社会的活動の主体として重要な地位を占めるようになった。その意味では、21世紀は高齢者の時代であり、日本はその先頭に立っている。高齢社会が直面する問題にどう対応するか、そのモデルを提示することが日本に求められている。同時に、高齢者の新しい生き方も問われている。この点に関連して、最後に3つのことを述べておきたい。

第1は、就業形態の多様化である。高齢者が働くことの目的や形は、高齢化の進展につれて大きく変わった。それを促した要因として、非正規雇用者の増加や多様な就業形態を可能にした制度的要因がある。

第2は、社会参加活動の多様化である。今日、団塊の世代が60歳代に加わりつつあることも、社会参加の新しい形を生み出す要因となる。また、高齢者のボランティア活動やNPO活動が盛んになるとともに、それらの国際化も進んできている。社会参加の多様化と国際化は、今後、活動的な高齢者が増加する中で、さらに進むものと思われる。

第3に、2つの問題点を指摘したい。1つは、高齢者の階層化が進むことに伴って生じる問題である。格差問題もその1つである。いま1つの問題は、健康で元気な高齢者の社会参加だけが老後のハピネスの源ではないということである。障害をもつ人や病気の人が、あるいは参加意欲を持ちえない人にとっては、社会参加は自己実現の方法ではありえない。それに代わる生き方が必要である。それは社会的な連帯である。人は、社会的な連帯あるいは人間的な絆で結ばれたとき、誰でも生きる喜びを感じることができるからである。